

平成16年5月7日

## 第9期 決算速報

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社エイジア  
 英文名(英文商号) AZIA CO.,LTD.  
 コード番号 2352  
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 江藤 晃  
 本店の所在の場所 東京都品川区東品川三丁目27番25号  
 電話番号 03-5461-0848  
 連絡者 代表取締役社長 江藤 晃

### 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第8期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		第9期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)		%		%
営業損益の部				
営業収益	153,909	100.0	263,423	100.0
売上高				
営業費用	77,257	50.2	119,619	45.4
売上原価	81,120	52.7	110,075	41.8
販売費及び一般管理費				
営業利益又は営業損失( )	4,468	2.9	33,729	12.8
営業外損益の部				
営業外収益	821	0.5	491	0.2
営業外費用	996	0.6	1,839	0.7
経常利益又は経常損失( )	4,643	3.0	32,380	12.3
(特別損益の部)				
特別利益	218	0.1	-	-
特別損失	9,578	6.2	204	0.1
税引前当期純利益又は純損失( )	14,004	9.1	32,176	12.2
法人税、住民税及び事業税	289		289	
法人税等調整額	4,698		13,027	
当期純利益又は純損失( )	9,595	6.2	18,859	7.2
前期繰越損失	26,792		36,387	
当期未処理損失	36,387		17,528	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期 別	
	第 8 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	第 9 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数	2,147 株	2,517 株
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	4,469 円 21 銭	7,492 円 73 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 - 銭	- 円 - 銭

(注) 1. 期中平均株式数の変動理由 平成 15 年 9 月 6 日公募増資により、発行済株式数が 149 株増加しました。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第 8 期においては最終損益が損失となるため、第 9 期においては期中平均株価の算定が困難であるため記載を省略しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別		第 8 期		第 9 期	
	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ウェブキャス事業部	53,205	34.6	111,440	42.3		
ソリューション事業部	75,516	49.1	93,560	35.5		
クリエイティブ事業部	25,188	16.4	58,421	22.2		
合 計	153,909	100.0	263,423	100.0		

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 9 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		45,544		82,630	
2. 受取手形		2,100		-	
3. 売掛金		40,641		61,514	
4. 貸倒引当金		-		300	
5. 製品		-		2,322	
6. 仕掛品		660		1,362	
7. 貯蔵品		206		-	
8. 前払費用		1,825		1,824	
9. 繰延税金資産	2	-		17,089	
10. その他		-		69	
流動資産合計		90,976	68.3	166,513	93.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 機械装置		18,126		19,071	
減価償却累計額		15,492	2,634	17,148	1,923
(2) 工具器具備品		1,954		1,954	
減価償却累計額		1,374	580	1,566	388
有形固定資産合計		3,214	2.4	2,311	1.3
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		149		149	
(2) ソフトウェア		3,844		3,631	
(3) 商標権		594		528	
無形固定資産合計		4,587	3.4	4,309	2.4
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		480		485	
(2) 差入保証金		3,754		3,584	
(3) 出資金		100		100	
(4) 繰延税金資産	2	30,116		-	
投資その他の資産合計		34,451	25.9	4,169	2.4
固定資産合計		42,255	31.7	10,791	6.1
資産合計		133,233	100.0	177,304	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科目	期別	第8期 (平成15年3月31日現在)		第9期 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		4,539		9,820	
2. 一年以内返済予定長期借入金		6,780		6,427	
3. 未払費用		8,971		11,138	
4. 未払法人税等		289		289	
5. 未払消費税等		2,068		4,624	
6. 前受金		-		36	
7. 預り金		747		701	
8. 賞与引当金		1,701		4,210	
流動負債合計		25,098	18.8	37,249	21.0
固定負債					
1. 長期借入金		16,123		14,283	
固定負債合計		16,123	12.1	14,283	8.1
負債合計		41,221	30.9	51,532	29.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金	1	81,450	61.1	88,900	50.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		46,950	35.2	54,400	30.7
利益剰余金					
1. 当期末処理損失		36,387	27.2	17,528	9.9
資本合計		92,012	69.1	125,771	70.9
負債・資本合計		133,233	100.0	177,304	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成15年3月31日現在)		第9期 (平成16年3月31日現在)	
1. 授権株式数及び発行済株式総数		1. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	8,400株	授権株式数	8,400株
発行済株式総数	2,432株	発行済株式総数 普通株式	2,581株
2. 繰延税金資産(固定)の発生の主な原因別内訳		2. 繰延税金資産(流動)の発生の主な原因別内訳	
賞与引当金繰入限度額超過額	649千円	賞与引当金繰入限度額超過額	1,705千円
繰越欠損金等	29,467千円	繰越欠損金等	15,384千円
繰延税金資産(固定)合計	30,116千円	繰延税金資産(流動)合計	17,089千円
3. 割引手形	2,100千円	3. 割引手形	5,905千円

## ( 1株当たり情報 )

第 8 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第 9 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 37,833 円 97 銭 1株当たり当期損失 4,469 円 21 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期利益については、新株引受権を発行しておりますが、1株当たり当期損失が計上されているため、記載しておりません。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 48,729 円 77 銭 1株当たり当期純利益 7,492 円 73 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 8 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 9 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
当期純損益(千円)	9,595	18,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は純損失( )(千円)	9,595	18,859
期中平均株式数(株)	2,147	2,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益又は純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回分離型新株引受権付社債、新株引受権 1 種類(新株引受権の数 6 5 個)及び新株予約権 1 種類(新株予約権の数 2 0 0 個)	第 1 回分離型新株引受権付社債、新株引受権 1 種類(新株引受権の数 6 5 個)及び新株予約権 1 種類(新株予約権の数 1 9 2 個)

## (4)重要な会計方針

期 別 項 目	第 8 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 9 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品・個別法による原価法 貯蔵品・個別法による原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置 6 年 工具器具備品 5~6 年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 5 年間の均等償却を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置 4~6 年 工具器具備品 5~6 年 (2)同左

	<p>商標権 10年間の均等償却を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	(3)同左
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。但し、当期においては個別引当の対象となる債権はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	(1)同左  (2)同左
4.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(1)同左  (2) -  (3) -

(5)会計方針の変更

該当事項はありません。

**第9期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の業績の概況**

当第9期におけるわが国の経済は、米国のBSE、鳥インフルエンザ、イラク情勢などマイナス要因を抱えてはありましたが、金融不安やデフレ圧力は徐々に後退してきており、特に輸出と設備投資に支えられて製造業を中心に景気回復の裾野は広がりを見せ始めております。国内IT関連企業におきましても、一部の企業ではネットバブル崩壊後の停滞から脱して水面上へと浮上し、復活の手応えをつかみ始めてまいりました。

このような経済環境の中、当社におきましてはCRMアプリケーションソフト「ウェブキャスシリーズ」の新商品開発や広告宣伝を積極的に行い、販売及び各事業間のシナジー効果も順調に進んだことにより過去最高の増収増益を達成することができました。

この様な状況の中、ウェブキャス事業は大手企業を中心に導入が順調に推移し売上高111,440千円となり、前期に比べ109.5%増加しました。ソリューション事業部はウェブキャス導入企業からのシステム受注もあり売上高93,560千円となり、前期に比べ23.9%増加しました。クリエイティブ事業部につきましてもフラッシュコンテンツ制作を中心として堅調に売上を伸ばすことができ、売上高58,421千円となり、前期に比べ131.9%増加しました。

この結果、第9期につきましては、売上高263,423千円（前期同期比71.2%増加）、営業利益33,729千円（前年同期営業損失4,468千円）、経常利益32,380千円（前年同期経常損失4,634千円）となりました。

**第10期の売上高及び利益の予測について**

（単位：千円）

科 目	期 別	第9期（実績）	第10期（予想）
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売 上 高		263,423	400,000
営 業 利 益		33,729	80,000
経 常 利 益		32,380	80,000
当 期 純 利 益		18,859	47,600

## 資金及び借入金の状況

### (1)現金及び預金の増減 (単位：千円)

期別 科目	第8期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第9期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び預金の増加額	10,987	37,085
現金及び預金の期首残高	34,557	45,544
現金及び預金の期末残高	45,544	82,630

(増加理由) 公募増資による14,900千円と、売上増加により現預金が増加しました。

### (2)短期借入金の増減 (単位：千円)

期別 科目	第8期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第9期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
短期借入金の減少額	357	
短期借入金の期首残高	357	
短期借入金の期末残高		

### (3)長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む) (単位：千円)

期別 科目	第8期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第9期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
長期借入金の減少額	726	2,193
長期借入金の期首残高	23,629	22,903
長期借入金の期末残高	22,903	20,710

(増加理由) 金融機関への定時借入金返済によるものです。

## その他

平成15年9月5日を払込期日とする公募増資を行いました。詳細は下記のとおりです。

### 記

- (1)発行新株式数 普通株式 149株
- (2)払込金額 1株につき金100,000円
- (3)調達資金額 14,900,000円
- (4)増資後発行済新株式数 2,581株
- (5)増資後資本金 88,900,000円

以上